



平成25年3月29日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

非上場の親会社等の決算に関するお知らせ

当社の非上場の親会社等（その他の関係会社）である株式会社八雲の平成24年12月期の決算が確定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 非上場の親会社等の概要

- (1) 名 称 株式会社八雲
(2) 事業内容 損害保険代理業
(3) 当社との関係
①資本関係 議決権被所有割合 34.76%（平成24年11月30日現在）
②人的関係 株式会社八雲の代表取締役社長小谷裕司氏は当社の代表取締役社長であります。
③取引関係 なし

2. 株式の所有者別状況、大株主の状況、役員の状況

(1) 所有者別状況

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数一株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	9	10	—
所有株式数 (株)	—	—	—	280	—	—	1,720	2,000	—
所有株式数 の割合 (%)	—	—	—	14.00	—	—	86.00	100.00	—

(2) 大株主の状況

平成 24 年 12 月 31 日現在

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
小谷 裕司	340	17.00
小谷 浩治	340	17.00
小谷 辰士	340	17.00
小谷 満俊	340	17.00
財団法人八雲環境科学振興財団	280	14.00
計	1,640	82.00

(3) 役員 of 状況

平成 24 年 12 月 31 日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所 有 株式数 (株)
代表 取締役	社長	小谷 裕司	昭和 32 年 11 月 25 日生	平成 3 年 2 月 平成 10 年 1 月 (主な兼職) 平成 8 年 8 月 平成 19 年 6 月	取締役 株式会社八雲代表取締役 (現任) 株式会社エイトコンサルタント (現 株式会社エイト日本技術開発) 代表取締役 (現任) 当社代表取締役 (現任)	340
取締役		小谷 敏幸	昭和 9 年 8 月 14 日生	昭和 63 年 3 月	株式会社八雲取締役 (現任)	80
取締役		小谷 浩治	昭和 36 年 1 月 19 日生	昭和 63 年 3 月	株式会社八雲取締役 (現任)	340
取締役		小谷 満俊	昭和 42 年 11 月 15 日生	平成 13 年 3 月	株式会社八雲取締役 (現任)	340
取締役		小谷 玲子	昭和 38 年 7 月 10 日生	平成 8 年 2 月	株式会社八雲取締役 (現任)	70
監査役		小谷 英子	昭和 8 年 9 月 26 日生	平成 10 年 1 月 平成 13 年 3 月	株式会社八雲取締役 株式会社八雲監査役 (現任)	68
計						1,238

3. 財務諸表

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(1,716,740)	(負債の部)	(3,125)
流動資産	76,175	流動負債	3,125
現金及び預金	75,741	未払費用	1,381
未収入金	434	未払法人税等	182
		預り保険料	953
		預り金	607
固定資産	1,640,565		
有形固定資産	0	(純資産の部)	(1,713,615)
工具器具及び備品	0		
無形固定資産	74	株主資本	1,713,615
電話加入権	74	資本金	100,000
投資その他の資産	1,640,490	利益剰余金	1,613,615
投資有価証券	229,970	利益準備金	25,000
関係会社株式	1,410,520	その他利益剰余金	1,588,615
		別途積立金	820,000
		繰越利益剰余金	768,615
資産合計	1,716,740	負債純資産合計	1,716,740

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 24 年 1 月 1 日
至 平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,206
売上総利益		4,206
販売費及び一般管理費		16,553
営業損失		12,346
営業外収益		
受取利息	2,590	
雑収入	348	2,939
経常損失		9,407
税引前当期純損失		9,407
法人税、住民税及び事業税		182
当期純損失		9,590

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

 そ の 他 有 価 証 券・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

 有 形 固 定 資 産・・・定率法

 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 消費税等の処理方法

 税込方式によっております。